

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	地方債の借入・返済事業	担当課・係名	財政課財政係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	4
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	地方債の調整及び借入・返済事務を行う。				
対象 (誰を・何を)	行政全般				
内容	町政全事業における財源不足への対応のため、地方債メニューに則り、借入額の調整及び借入事務手続きを行う。また、元利返済を行う。				
根拠法令・条例等	地方自治法第230条				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	925,421	823,296	754,662
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	925,421	823,296	754,662
	職員人数 (概算職員数)	人			0.12
	人件費計 (b)	千円			918
総事業費 (a)+(b)	千円	925,421	823,296	755,580	
事業費内訳 H 25 年度	元 金 648,236千円 利 子 106,426千円 人件費 918千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 借入金	千円	604,500	1,077,800	758,900
	② 元利返済額	千円	925,421	823,296	754,662
活動指標 (活動量)	① 借入金	千円	604,500	1,077,800	758,900
	② 元利返済額	千円	925,421	823,296	754,662
成果指標 (達成度等)	① 地方債残高	千円	6,784,222	7,142,852	7,255,416
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	自治事務（法定）。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	国・県の基準に則り、県のヒアリングや同意を得たうえで適正に事務を行っている。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	予算のと通りの借入が行えている。 必要最低限の借入額に抑えるよう努めている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	現行の手続きの中で、今以上の効率化は難しい。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	国・県の制度に沿って行うものであり削減は難しい。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 予算のと通りの借入・低金利での借入を行っている。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
民間金融機関の借入について、より有利な条件で借入ができるよう利率の情報収集や実施方法の研究を行う。
② 平成26年度に着手する事項
民間金融機関の借入について、入札の実施を検討する。
③ その他（課題、調整事項等）
民間金融機関の借入を実施する場合、入札により執行することとなるが、政府系資金の利率は通常よりも低く設定されているため、応札する金融機関は少なくなっている。また、臨時財政対策債については、交付税での交付に戻すように国・県に対して要望していく。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

より有利な条件で借入ができるよう、複数の民間金融機関から利率の見積りを取るなどし、政府系資金との比較を実施する。また、健全な財政運営を維持するため、町債借入の抑制に努めるとともに、普通交付税における基準財政需要額への算入率の高いメニューで借入れる。
--